

# エディトリアル

地域医療振興協会 常務理事 木下順二

離島・へき地における遠隔医療の特集の第3弾となる。この間の経緯は原田昌範論文の総論編で詳細に報告されているが、数年の間に追い風となる施策が多数実施され、離島・へき地でオンライン診療を実施することへの制度的な足かせは劇的に解消してきた。離島・へき地医療の提供側が遠隔医療の展開・活用戦略を立て、実現していくフェーズに入ったといえる。原田医師を中心とする研究班の報告や、それに伴う人的ネットワークの拡大が、この変化に大きく貢献してきたのは間違いないだろう。

原田論文では、総論としてこれまでの経緯のまとめに加え、郵便局を活用したオンライン診療の実証事業、今後の展望などについて論じられている。高齢者など情報通信機器の利用に困難がある患者さんにもオンライン診療のメリットを届ける手段として、コミュニティ内に固定的な拠点を設置することは非常に効果的と考えられる。

西村謙祐論文では、山口県内での実証についての報告、国内での好事例の紹介、各国での現状について包括的に解説されている。各国の医療制度は大きく異なるものの、遠隔医療活用の方略には共通して活用できることも多く、多彩なヒントがあると感じられる。

小泉圭吾論文では、「バーチャル鳥羽離島病院構想」として、複数の医師が複数の離島を対象に対面診療とオンライン診療を最大限に活用し、面として離島医療を支える実践について事例を交えて報告している。医療MaaS(Mobility as a Service)車両の導入や、閉院した診療所を活用した「オンライン診察室」の設置も非常に興味深い。国内で最も先進的で体系的な取り組みではないだろうか、大いに参考にしたい。

上田貴志論文では、看護師として自施設で実施したD to P with N(Doctor to Patient with Nurse)のオンライン診療3事例についての振り返りを通して、オンライン診療において看護師の果たす役割が大きいこと、オンライン診療の限界、事前準備の重要性などを示している。

森川大樹論文では遠隔医療デバイスTeladoc™を活用した地域病院と大学病院の間でのD to D(Doctor to Doctor)およびD to NP(Doctor to Nurse Practitioner)での専門的医療支援の実証について報告し、その有用性と課題について述べている。私自身も20年以上前からアメリカ合衆国オレゴン州やペンシルバニア州フィラデルフィア市のThomas Jefferson University Hospital等で活用されている場面を何度か目にしてきた。導入維持費用のほか、コンサルトを受ける側が無理なく・持続性を担保した形で体制を構築できるかが課題である。

古城隆雄論文では近日発刊予定の「へき地におけるオンライン診療の手引き」について紹介するとともに、オンライン診療を開始するにあたっての具体的なアドバイスが提示されている。発刊が楽しみである。